

野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型

運用報告書(全体版)

第3期(決算日2015年2月27日) 第4期(決算日2015年3月27日) 第5期(決算日2015年4月27日)
第6期(決算日2015年5月27日) 第7期(決算日2015年6月29日) 第8期(決算日2015年7月27日)

作成対象期間(2015年1月28日～2015年7月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2014年11月12日から2024年7月29日までです。	
運用方針	円建ての外国投資信託であるノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の高配当利回り株式等(DR(預託証券)、優先株を含みます。)を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。 各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマmercial・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト グローバル・エマージング・マーケット・ ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム -BRLクラス	新興国の高配当利回り株式等を主要投資対象とします。加えて、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を活用します。
主な投資制限	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
	野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。
分配方針	野村マネー マザーファンド	株式への投資は行いません。
	毎決算時に、原則として、配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			純 資 産 額
		税 分	込 配 金	期 騰 落 中 率	
(設定日)	円		円		百万円
2014年11月12日	10,000		—	—	100
1期(2014年12月29日)	9,395		150	△ 4.6	280
2期(2015年1月27日)	9,732		150	5.2	368
3期(2015年2月27日)	8,848		150	△ 7.5	381
4期(2015年3月27日)	7,512		150	△13.4	351
5期(2015年4月27日)	8,512		150	15.3	469
6期(2015年5月27日)	8,132		150	△ 2.7	478
7期(2015年6月29日)	7,750		150	△ 2.9	515
8期(2015年7月27日)	6,960		150	△ 8.3	496

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドは、基準価額と同様な値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

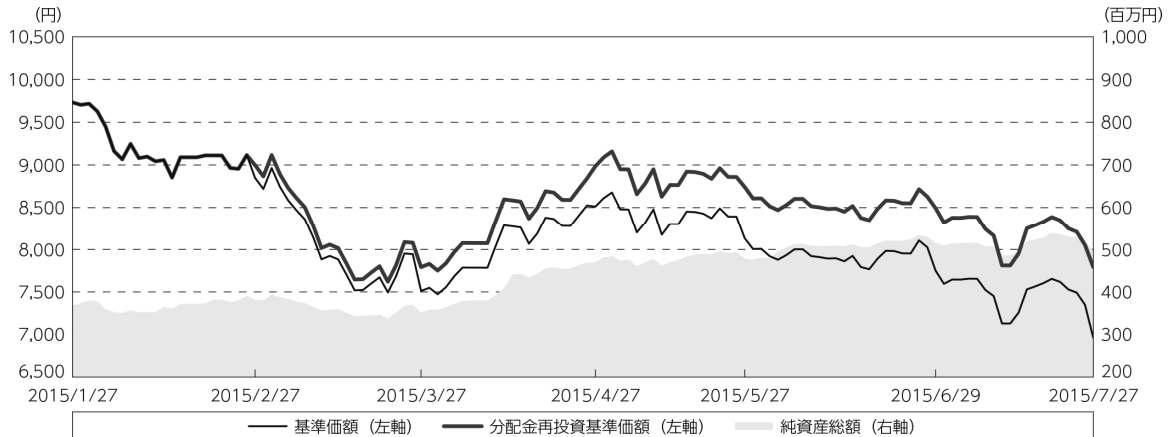
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	
			騰 落	率
第3期	(期 首) 2015年1月27日	円 9,732		% —
	1月末	9,627	△	1.1
	(期 末) 2015年2月27日	8,998	△	7.5
第4期	(期 首) 2015年2月27日	8,848		—
	(期 末) 2015年3月27日	7,662	△	13.4
第5期	(期 首) 2015年3月27日	7,512		—
	3月末	7,473	△	0.5
	(期 末) 2015年4月27日	8,662		15.3
第6期	(期 首) 2015年4月27日	8,512		—
	4月末	8,677		1.9
	(期 末) 2015年5月27日	8,282	△	2.7
第7期	(期 首) 2015年5月27日	8,132		—
	5月末	8,008	△	1.5
	(期 末) 2015年6月29日	7,900	△	2.9
第8期	(期 首) 2015年6月29日	7,750		—
	6月末	7,595	△	2.0
	(期 末) 2015年7月27日	7,110	△	8.3

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年1月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- ・ 実質的に投資している新興国の高配当利回り株式(以下、「高配当株」といいます。)からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)
- ・ 実質的に投資している新興国の高配当株からのインカムゲイン
- ・ 実質的に保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」による、オプション価値の上昇(または下落)
※ファンドはコール・オプションの売却を行いますので、オプションの価値が上昇すれば基準価額の下落要因となり、オプションの価値が下落すればプレミアム収入を上限として基準価額の上昇要因となります。
- ・ 為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)またはプレミアム(金利差相当分の収益)
- ・ 円/ブラジルリアルおよび円/米ドルの為替変動

○投資環境

・新興国の株式市場

当作成期において新興国の株式市場は、円ベースで下落しました。

当作成期首から2月末にかけては、新興国の株式市場は全体として堅調に推移しました。原油価格の下落に底入れの兆しが見られたことから、ロシアの株式市場は大きく上昇しました。テクノロジーやその他輸出関連企業の決算が概ね順調であったことから、台湾の株式市場も上昇しました。3月は、新興国の株式市場は下落しました。ブラジルでは、経済成長の落ち込みや、ブラジルの国営石油・ガス生産会社を巡る汚職疑惑の拡大を受けた大規模な反政府デモの実施を背景に、株式市場への売り圧力が高まりました。4月は、米国の政策金利が直ちに引き上げられる可能性が後退し、新興国からの投資資金引き揚げ懸念が和らいだため、新興国の株式市場は大幅に上昇しました。中国では、金融緩和への期待感に加えて、中国政府が国有企業改革を進める姿勢を示していることが好感され、株式市場が上昇しました。5月は、前月の株価上昇を受けて売りが先行したことやFRB（米連邦準備制度理事会）のイエレン議長が年内の利上げを示唆する発言をしたことなどを受け、新興国の株式市場は全体として軟調な展開となりました。6月から当作成期末にかけては、新興国の株式市場は大幅に下落しました。ギリシャへの金融支援を巡る協議が決裂したことは、新興国のみならず世界全体の株式市場の重しとなりました。中国では、信用取引規制強化をきっかけに人民元建てA株市場が急落しました。株価急落を受けて中国政府が株価の下支え策を表明したものの、多くの銘柄が取引停止になるなど、先行きの不透明感を完全に払拭するまでには至りませんでした。その他の多くの新興国の株式市場でも、株価の調整が進みました。

・ブラジルリアル・円市場

当作成期においてブラジルリアル・円市場は、ブラジルリアル安・円高となりました。

当作成期首から3月末にかけては、ブラジルの国営石油・ガス生産会社を巡る汚職疑惑が拡大したことや、ブラジル中央銀行がブラジルリアル安を容認するような金融政策を実行したことなどを背景に、大幅なブラジルリアル安・円高となりました。4月は、同社が、発表が大幅に遅れていた2014年度の監査済み決算報告書を公表したことなどを受けて、ブラジルリアル高・円安へと転じました。5月から6月末にかけては、ブラジル中央銀行が政策金利の引き上げを継続する姿勢を示したことなどが好感された一方で、ブラジルの大手建設企業の現職CEO（最高経営責任者）らが逮捕されるなど汚職疑惑が拡大したことが嫌気され、ブラジルリアル・円市場は一進一退の動きとなりました。7月の前半は、中国政府による株価の下支え策やギリシャの債務問題を巡る混乱からブラジルリアル・円市場が一時乱高下しました。その後、ブラジル政府が基礎的財政収支の黒字目標の引き下げを発表したことなどから、ブラジル国債の格下げが意識され、当作成期末にかけて大幅なブラジルリアル安・円高となりました。

・米ドル・円市場

当作成期において米ドル・円市場は、米ドル高・円安となりました。

当作成期首から3月上旬にかけては、米国雇用統計が1月・2月ともに市場予想を上回り、利上げ時期前倒しの思惑が広がったことなどから米ドル高・円安となりました。しかし、FOMC（米連邦公開市場委員会）の内容を受けて利上げ開始の見通しが後退したため、3月中旬から下旬にかけては、米ドル安・円高に転じました。4月から5月の前半にかけては、日銀による追加金融緩和実施への期待などから持ち直し、米ドル・円市場は概ね横ばい圏で推移しました。5月の後半から6月上旬にかけては、FRBのイエレン議長が年内の利上げを示唆する発言をしたことや5月米国雇用統計が市場予想を上回ったことなどを受け、大幅な米ドル高・円安となりましたが、その後の黒田日銀総裁の円安けん制的とも取れる発言を受けて、円安の進行が収まりました。6月中旬から当作成期末にかけては、中国政府による株価の下支え策やギリシャの債務問題を巡る混乱から米ドル・円市場が一時乱高下しましたが、米ドル・円市場は概ね横ばい圏での推移となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型〕

〔ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BRLクラス〕 受益証券および〔野村マネー マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BRLクラス〕 受益証券への投資比率は、概ね高位を維持しました。

〔ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BRLクラス〕

ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BRLクラスの当作成期末現在のポートフォリオ特性値は、図のようになりました。

ポートフォリオ特性値	
組入比率	95.7%
カバー率	31.9%
平均行使価格	107.6%
平均行使期間	18.2日
配当利回り (年率、為替取引 [*] 前ベース)	4.6%
プレミアム(年率)	4.8%

- ・ポートフォリオ特性値（カバー率、平均行使価格等）は、ファンドの組入株式の各特性値を、その組入比率で加重平均したものです。
 - ・カバー率：純資産に対するオプションのポジション
 - ・平均行使価格：原資産価格（株価）に対する平均権利行使価格
 - ・平均行使期間：権利行使日までの平均日数
 - ・配当利回り：組入銘柄の配当予想を、加重平均して算出（ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成）
- ※原則としてファンドの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行いません。
- ・プレミアム（年率）：純資産に対する年率調整後のプレミアム収入

主要投資対象である〔ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BRLクラス〕のポートフォリオにおける国・地域別配分は、当作成期末現在で、中国22.3%、台湾11.4%、南アフリカ10.0%となりました。同ポートフォリオにおける業種別比率上位は、当作成期末現在で、金融32.9%、電気通信サービス13.0%、情報技術11.7%となりました。

* 国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

また、高配当株への投資に加えて、「株式プレミアム戦略」に則り、現物株の購入とともにコール・オプションの売却を行ない、プレミアム収入の確保を図りました。

為替取引については、ブラジルリアルへの投資効果を追求することを目的として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドルを売り、ブラジルリアルを買う取引を行ないました。当作成期末現在の米ドル売りブラジルリアル買いの為替取引比率は100.6%でした。米ドル売りブラジルリアル買いの為替取引比率は、概ね高位を維持しました。

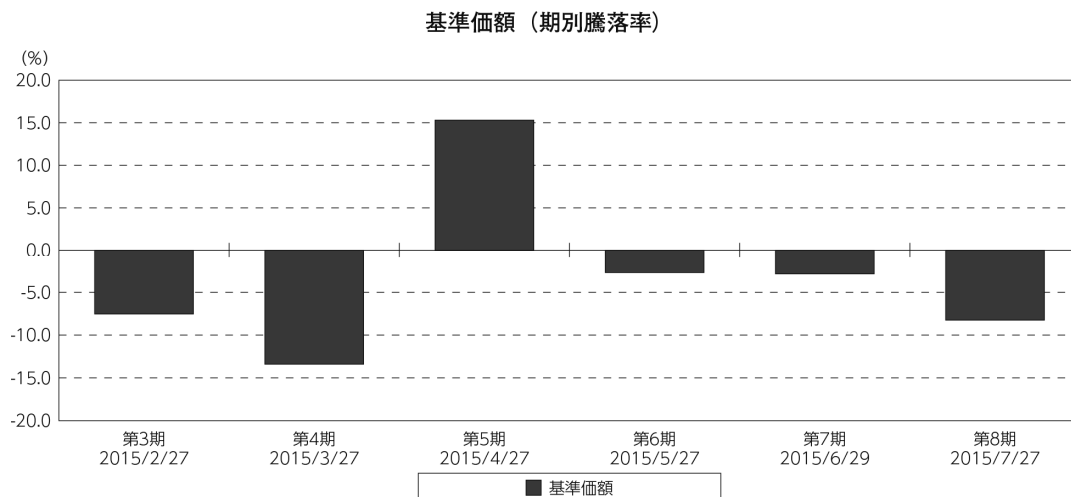
【野村マネー マザーファンド】

T-Bill（国庫短期証券）を中心に残存期間の短い高格付けの公社債等への投資を行ない、あわせて債券現先取引やコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、基準価額と同様な値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配については、各期毎の分配原資の範囲内で委託会社が決定するものとし、配当等の収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
	2015年1月28日～ 2015年2月27日	2015年2月28日～ 2015年3月27日	2015年3月28日～ 2015年4月27日	2015年4月28日～ 2015年5月27日	2015年5月28日～ 2015年6月29日	2015年6月30日～ 2015年7月27日
当期分配金	150	150	150	150	150	150
(対基準価額比率)	1.667%	1.958%	1.732%	1.811%	1.899%	2.110%
当期の収益	150	150	150	150	150	150
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	115	172	221	282	333	384

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス]

- ・多くの新興国では、景気が減速する中での経済構造改革を迫られています。経済構造改革には、財政の建て直しなどの緊縮財政政策も含むため、経済構造改革への取り組みが短期的な景気の下振れへとつながりかねず、多くの新興国で困難な経済政策運営を余儀なくされています。新興国株式市場が軟調に推移する中、足元の経済指標の強弱や政治動向などに投資家心理が敏感に反応するようになっており、新興国株式市場の変動幅を一層大きくしていると思われます。但し、短期的な困難を伴うものの、経済構造改革への取り組みを進めることが投資家の信頼を高めるために重要であり、中・長期的な新興国株式市場の再評価をもたらす鍵を握ると考えています。このような変換期に差し掛かっている新興国を巡る投資環境において、個別銘柄の投資機会の発掘にあたっては、独自の成長要因を持つ、あるいは配当を含めた株主還元への姿勢が評価できる、配当利回りを含めた投資指標に非常に割安感が強い、などの点に注目して、中・長期的な観点から個別企業の分析及び評価を行ないます。
- ・新規売却するオプションについては、個別銘柄の株価見通しやボラティリティ(価格変動性)に基づき、行使価格やカバー率を設定する方針です。ボラティリティが大きく、株価の更なる上昇が見込まれる銘柄は、行使価格を高めてまいります。また、オプションの価格が割安

であると判断した場合には、カバー率を低めに抑える、あるいは新規売却を控えるなどの対応を行いません。新規売却時の行使期間は1-3ヵ月程度とし、銘柄間で特定の行使期間に偏らないよう分散させる方針です。

- ・ 為替取引については、ブラジルリアルへの投資効果を追求することを目的として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドルを売り、ブラジルリアルを買う取引を行いません。

[野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型]

主要投資対象である [ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス] の組み入れを高位に維持します。

[野村マネー マザーファンド]

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図る運用を行なう方針です。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化の動きについて

店頭デリバティブ取引に関して、将来、国際的に規制の強化等が予定されています。ファンドが投資対象とする外国投資信託が原則として活用する店頭デリバティブ取引（オプション、NDFおよびNDO等を含みます。）が当該規制強化等の対象取引となり、かつ、当該取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合、当該現金等を資産の一部として追加的に保有することとなります。その場合、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年1月28日～2015年7月27日)

項 目	第3期～第8期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 48	% 0.578	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(16)	(0.188)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(31)	(0.374)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	48	0.580	
作成期間の平均基準価額は、8,371円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月28日～2015年7月27日)

投資信託証券

銘柄		第3期～第8期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム・Ⅷクラス	37,449	291,021	859	8,092

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月28日～2015年7月27日)

利害関係人との取引状況

<野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型>
該当事項はございません。

<野村マネー マザーファンド>

区分	第3期～第8期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 27,251	百万円 4,220	% 15.5	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2015年1月28日～2015年7月27日)

第3期首残高 (元本)	設定元本	解約元本	第8期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 100	百万円 -	百万円 -	百万円 100	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2015年7月27日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第2期末		第8期末	
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-RULクラス	38,289	74,879	486,863	98.2
	合 計	38,289	74,879	486,863	98.2

*比率は、純資産総額に対する投資信託受益証券評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘	柄	第2期末		第8期末	
		口数	口数	評価額	評価額
		千口	千口	千円	千円
	野村マネー マザーファンド	9	9	10	10

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年7月27日現在)

項 目	第8期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	486,863	95.1
野村マネー マザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	25,119	4.9
投資信託財産総額	511,992	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第3期末	第4期末	第5期末	第6期末	第7期末	第8期末
	2015年2月27日現在	2015年3月27日現在	2015年4月27日現在	2015年5月27日現在	2015年6月29日現在	2015年7月27日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	395,917,052	369,011,240	480,299,229	493,380,034	531,291,844	511,992,904
コール・ローン等	21,082,354	24,663,452	16,659,611	20,088,615	26,686,318	25,119,597
投資信託受益証券(評価額)	374,824,656	344,337,738	463,629,590	473,281,380	504,595,476	486,863,258
野村マネー マザーファンド(評価額)	10,002	10,002	10,002	10,003	10,003	10,004
未収利息	40	48	26	36	47	45
(B) 負債	14,738,778	17,103,286	10,643,791	15,202,049	16,185,870	15,965,488
未払金	7,622,523	8,095,052	1,792,165	5,735,714	4,173,336	3,634,618
未払収益分配金	6,462,063	7,027,062	8,276,362	8,820,800	9,969,908	10,689,680
未払解約金	288,927	1,654,400	166,149	185,996	1,505,054	1,178,137
未払信託報酬	364,264	325,876	407,993	458,275	536,093	461,779
その他未払費用	1,001	896	1,122	1,264	1,479	1,274
(C) 純資産総額(A-B)	381,178,274	351,907,954	469,655,438	478,177,985	515,105,974	496,027,416
元本	430,804,258	468,470,825	551,757,499	588,053,386	664,660,553	712,645,343
次期繰越損益金	△ 49,625,984	△ 116,562,871	△ 82,102,061	△ 109,875,401	△ 149,554,579	△ 216,617,927
(D) 受益権総口数	430,804,258口	468,470,825口	551,757,499口	588,053,386口	664,660,553口	712,645,343口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,848円	7,512円	8,512円	8,132円	7,750円	6,960円

(注) 第3期首元本額378百万円、第3～第8期中追加設定元本額415百万円、第3～第8期中一部解約元本額81百万円、第8期末計算口数当たり純資産額6,960円。

○損益の状況

項 目	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
	2015年1月28日～ 2015年2月27日	2015年2月28日～ 2015年3月27日	2015年3月28日～ 2015年4月27日	2015年4月28日～ 2015年5月27日	2015年5月28日～ 2015年6月29日	2015年6月30日～ 2015年7月27日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	8,530,512	9,402,211	10,734,545	12,353,738	13,529,687	14,233,182
受取配当金	8,529,398	9,401,296	10,733,443	12,352,932	13,528,403	14,232,086
受取利息	1,114	915	1,102	806	1,284	1,096
(B) 有価証券売買損益	△35,997,110	△59,944,019	48,160,517	△25,057,480	△26,915,456	△57,893,200
売買益	725,631	3,012,979	48,234,970	28,894	165,403	354,293
売買損	△36,722,741	△62,956,998	△74,453	△25,086,374	△27,080,859	△58,247,493
(C) 信託報酬等	△365,265	△326,772	△409,115	△459,539	△537,572	△463,053
(D) 当期繰越損益(A+B+C)	△27,831,863	△50,868,580	58,485,947	△13,163,281	△13,923,341	△44,123,071
(E) 前期繰越損益金	△1,748,201	△33,623,828	△90,424,268	△40,004,882	△61,266,200	△83,891,568
(F) 追加信託差損益金	△13,583,857	△25,043,401	△41,887,378	△47,886,438	△64,395,130	△77,913,608
(配当等相当額)	(1,864,364)	(3,097,309)	(4,920,172)	(6,239,489)	(8,905,031)	(11,201,878)
(売買損益相当額)	(△15,448,221)	(△28,140,710)	(△46,807,550)	(△54,125,927)	(△73,300,161)	(△89,115,486)
(G) 計(D+E+F)	△43,163,921	△109,535,809	△73,825,699	△101,054,601	△139,584,671	△205,928,247
(H) 収益分配金	△6,462,063	△7,027,062	△8,276,362	△8,820,800	△9,969,908	△10,689,680
次期繰越損益金(G+H)	△49,625,984	△116,562,871	△82,102,061	△109,875,401	△149,554,579	△216,617,927
追加信託差損益金	△13,583,857	△25,043,401	△41,887,378	△47,886,438	△64,395,130	△77,913,608
(配当等相当額)	(1,864,364)	(3,097,309)	(4,920,172)	(6,239,489)	(8,905,031)	(11,201,878)
(売買損益相当額)	(△15,448,221)	(△28,140,710)	(△46,807,550)	(△54,125,927)	(△73,300,161)	(△89,115,486)
分配準備積立金	3,099,732	4,980,483	7,312,589	10,353,578	13,270,786	16,175,680
繰越損益金	△39,141,859	△96,499,953	△47,527,272	△72,342,541	△98,430,235	△154,879,999

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年1月28日～2015年7月27日)は以下の通りです。

項 目	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
	2015年1月28日～ 2015年2月27日	2015年2月28日～ 2015年3月27日	2015年3月28日～ 2015年4月27日	2015年4月28日～ 2015年5月27日	2015年5月28日～ 2015年6月29日	2015年6月30日～ 2015年7月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	8,165,250円	9,075,441円	10,659,965円	11,894,200円	12,992,118円	13,770,133円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,864,364円	3,097,309円	4,920,172円	6,239,489円	8,905,031円	11,201,878円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,396,545円	2,932,104円	4,928,986円	7,280,178円	10,248,576円	13,095,227円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	11,426,159円	15,104,854円	20,509,123円	25,413,867円	32,145,725円	38,067,238円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	265円	322円	371円	432円	483円	534円
g. 分配金	6,462,063円	7,027,062円	8,276,362円	8,820,800円	9,969,908円	10,689,680円
h. 分配金(1万口当たり)	150円	150円	150円	150円	150円	150円

○分配金のお知らせ

	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
1 万口当たり分配金（税込み）	150円	150円	150円	150円	150円	150円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2015年7月27日現在)

＜野村マネー マザーファンド＞

下記は、野村マネー マザーファンド全体(21,685,866千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第8期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,710,000 (1,600,000)	1,710,016 (1,599,998)	7.7 (7.2)	— (—)	— (—)	— (—)	7.7 (7.2)
地方債証券	1,855,100 (1,855,100)	1,859,948 (1,859,948)	8.4 (8.4)	— (—)	— (—)	— (—)	8.4 (8.4)
特殊債券 (除く金融債)	4,876,000 (4,876,000)	4,896,293 (4,896,293)	22.1 (22.1)	— (—)	— (—)	— (—)	22.1 (22.1)
金融債券	1,120,000 (1,120,000)	1,122,581 (1,122,581)	5.1 (5.1)	— (—)	— (—)	— (—)	5.1 (5.1)
普通社債券 (含む投資法人債券)	1,200,000 (1,200,000)	1,207,791 (1,207,791)	5.5 (5.5)	— (—)	— (—)	— (—)	5.5 (5.5)
合 計	10,761,100 (10,651,100)	10,796,630 (10,686,612)	48.8 (48.3)	— (—)	— (—)	— (—)	48.8 (48.3)

* ()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	第8期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫短期証券	第529回	—	500,000	499,999	2015/8/3
国庫短期証券	第541回	—	500,000	499,999	2015/9/28
国庫短期証券	第542回	—	200,000	199,999	2015/10/5
国庫短期証券	第546回	—	100,000	99,999	2015/10/19
国庫短期証券	第547回	—	300,000	299,999	2015/10/26
国庫債券	利付(2年)第331回	0.1	60,000	60,006	2015/8/15
国庫債券	利付(2年)第333回	0.1	50,000	50,011	2015/10/15
小	計		1,710,000	1,710,016	
地方債証券					
東京都	公募第625回	1.41	200,000	200,377	2015/9/18
北海道	公募平成17年度第6回	1.4	105,100	105,223	2015/8/31
大阪府	公募第284回	1.6	300,000	301,479	2015/11/27
大阪府	公募(5年)第63回	0.52	200,000	200,003	2015/7/29
埼玉県	公募平成17年度第3回	1.3	500,000	500,040	2015/7/28
共同発行市場地方債	公募第31回	1.5	50,000	50,166	2015/10/23
共同発行市場地方債	公募第32回	1.6	100,000	100,481	2015/11/25
共同発行市場地方債	公募第34回	1.4	200,000	201,292	2016/1/25
共同発行市場地方債	公募第35回	1.6	100,000	100,872	2016/2/25
大阪市	公募平成17年度第3回	1.3	100,000	100,010	2015/7/28
小	計		1,855,100	1,859,948	
特殊債券(除く金融債)					
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証第345回	1.2	50,000	50,004	2015/7/29
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証第346回	1.4	300,000	300,343	2015/8/26
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証第347回	1.3	352,000	352,681	2015/9/22
首都高速道路債券	政府保証第199回	1.4	50,000	50,059	2015/8/28
阪神高速道路債券	政府保証第147回	1.2	50,000	50,004	2015/7/29
阪神高速道路債券	政府保証第148回	1.3	20,000	20,043	2015/9/30
本州四国連絡橋債券	政府保証第27回	1.4	300,000	300,390	2015/8/31
公営企業債券	政府保証第854回	1.4	60,000	60,046	2015/8/18
公営企業債券	政府保証第861回	1.6	29,000	29,284	2016/3/17
公営企業債券	政府保証第862回	1.8	117,000	118,462	2016/4/20
日本政策金融公庫債券	政府保証第3回	0.8	30,000	30,011	2015/8/14
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証債第1回	1.5	100,000	100,589	2015/12/25
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第3回	1.5	590,000	594,217	2016/1/29
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第5回	1.6	558,000	562,989	2016/2/26
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第11回	1.8	170,000	172,177	2016/4/26
首都高速道路債券	政府保証第1回	1.6	400,000	404,112	2016/3/28
中部国際空港債券	政府保証第17回	0.051	300,000	300,000	2016/3/7
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第119回	0.067	200,000	199,990	2015/12/18
地方公共団体金融機構債券	2年第1回	0.135	200,000	200,062	2016/2/26
首都高速道路社債	第6回	0.315	100,000	100,037	2015/9/24
阪神高速道路社債	財投機関債第6回	0.589	100,000	100,197	2015/12/18
中日本高速道路債券	財投機関債第20回	0.417	100,000	100,045	2015/9/18
中日本高速道路社債	財投機関債第37回	0.385	200,000	200,352	2016/2/26
西日本高速道路	第16回	0.246	200,000	200,056	2015/9/18

銘柄	第8期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
西日本高速道路 第17回	0.196	300,000	300,133	2015/12/18
小計		4,876,000	4,896,293	
金融債券				
商工債券 利付第724回い号	0.5	320,000	320,214	2015/9/25
商工債券 利付第733回い号	0.55	300,000	301,272	2016/6/27
農林債券 利付第723回い号	0.55	150,000	150,060	2015/8/27
農林債券 利付第724回い号	0.5	50,000	50,034	2015/9/25
商工債券 利付(3年)第152回	0.2	100,000	100,020	2015/9/25
商工債券 利付(3年)第153回	0.2	100,000	100,033	2015/10/27
商工債券 利付(10年)第2回	1.78	100,000	100,947	2016/2/19
小計		1,120,000	1,122,581	
普通社債券(含む投資法人債券)				
みずほコーポレート銀行 第24回特定社債間限定同順位特約付	0.595	200,000	200,476	2016/1/20
みずほコーポレート銀行 第25回特定社債間限定同順位特約付	0.755	100,000	100,468	2016/4/20
トヨタファイナンス 第19回社債間限定同等特約付	2.04	200,000	202,456	2016/3/18
三菱UFJリース 第13回社債間限定同順位特約付	0.796	500,000	502,551	2016/4/22
三菱UFJリース 第22回社債間限定同順位特約付	0.235	100,000	100,074	2016/2/26
東邦瓦斯 第30回社債間限定同順位特約付	2.07	100,000	101,762	2016/6/20
小計		1,200,000	1,207,791	
合計		10,761,100	10,796,630	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区分	第8期末	
	評価額	比率
コマーシャル・ペーパー	千円 2,399,205	% 10.8

*比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

野村マネー マザーファンド

第12期(2014年8月19日決算)
(計算期間：2013年8月20日～2014年8月19日)

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

野村マネー マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

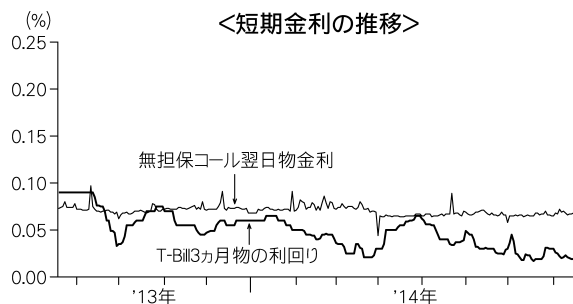
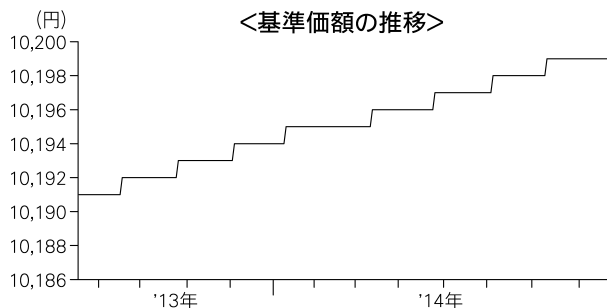
<http://www.nomura-am.co.jp/>

◎運用経過

1. 基準価額の推移

* 基準価額は0.08%の上昇

基準価額は、期初10,191円から期末は10,199円となりました。



○運用環境

国内経済は、2014年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響を受けつつも、期を通じて底堅く推移した個人消費や、企業収益の改善に伴い緩やかな増加がみられる設備投資などの内需が下支えとなる一方、輸出は弱めの動きとなりました。このような中、日本銀行は、前年比2%の物価上昇を目指す「量的・質的金融緩和」を継続しました。

●無担保コール翌日物金利の推移

概ね0.06%台～0.07%台で推移しました。

●T-Bill (国庫短期証券) 3ヵ月物の利回りの推移

- ・ 期初から2013年9月半ばまでは概ね0.09%台で推移しました。
- ・ 2013年9月末以降、需給の変化を受けて概ね0.02%台から0.07%台の範囲で推移し、期末には0.02%台となりました。

2. ポートフォリオ

- (1) 残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー (CP) 等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図るという方針のもと、運用してまいりました。
- (2) 今期の運用につきましては、国債を中心に政府保証債や利付金融債、CPによってポートフォリオを構築し、流動性に関しては、債券現先取引やコール・ローンなどにより運用してまいりました。

◎今後の運用方針

残存期間の短い公社債やCP等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図る運用を行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

◎1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 保 管 費 用 等	0円
合 計	0

* (a) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◎期中の売買及び取引の状況 (自2013年8月20日 至2014年8月19日)

(1) 公社債

	買付額	売付額
国 内	千円	千円
国 債 証 券	84,793,709	58,094,433 (28,403,900)
特 殊 債 券	4,391,973	— (1,935,000)
社債券(投資法人債券を含む)	841,662	— (700,000)

* 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

* 単位未満は切り捨て。

* ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

* 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) その他有価証券

		買付額	売付額
国 内		千円	千円
コマーシャル・ペーパー		1,099,678	— (600,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分です。

◎組入資産の明細

(1) 国内(邦貨建)公社債

区 分	期 首					当 期					未 期				
	組入比率	うちBB格		残存期間別組入比率			額面金額	評価額	組入比率	うちBB格		残存期間別組入比率			
		以下組入比率	%	%	5年以上	2年以上				2年未満	以下組入比率	%	%	5年以上	2年以上
国 債 証 券	73.4 (60.2)	— (—)	— (—)	— (—)	73.4 (60.2)	2,179,350 (—)	2,179,848 (—)	25.2 (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	25.2 (—)		
特殊債券(除く金融債)	6.6 (6.6)	— (—)	— (—)	— (—)	6.6 (6.6)	2,290,000 (2,290,000)	2,301,511 (2,301,511)	26.6 (26.6)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	26.6 (26.6)		
金 融 債 券	0.9 (0.9)	— (—)	— (—)	— (—)	0.9 (0.9)	540,000 (540,000)	540,935 (540,935)	6.3 (6.3)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	6.3 (6.3)		
普通社債券(含む投資法人債券)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	140,000 (140,000)	140,014 (140,014)	1.6 (1.6)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1.6 (1.6)		
合 計	80.9 (67.7)	— (—)	— (—)	— (—)	80.9 (67.7)	5,149,350 (2,970,000)	5,162,309 (2,982,460)	59.7 (34.5)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	59.7 (34.5)		

*()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

国内(邦貨建)公社債銘柄別

種 類	銘 柄 名	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
国 債 証 券	国庫債券 利付(2年)第320回	0.1	260,000	260,016	2014/9/15
	国庫債券 利付(2年)第321回	0.1	547,300	547,339	2014/10/15
	国庫債券 利付(2年)第322回	0.1	395,000	395,047	2014/11/15
	国庫債券 利付(2年)第323回	0.1	202,650	202,676	2014/12/15
	国庫債券 利付(2年)第324回	0.1	190,000	190,037	2015/1/15
	国庫債券 利付(2年)第325回	0.1	140,000	140,036	2015/2/15
	国庫債券 利付(2年)第327回	0.1	129,000	129,026	2015/4/15
	国庫債券 利付(5年)第85回	0.7	132,200	132,277	2014/9/20
	国庫債券 利付(5年)第86回	0.6	115,100	115,155	2014/9/20
	国庫債券 利付(10年)第263回	1.6	39,900	39,955	2014/9/20
	国庫債券 利付(10年)第264回	1.5	15,050	15,069	2014/9/20
	国庫債券 利付(20年)第27回	5.0	13,150	13,210	2014/9/22
	小 計		—	—	2,179,848
特殊債券(除く金融債)	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第331回	1.8	63,000	63,029	2014/8/29
	道路債券 政府保証第334回	1.5	100,000	100,379	2014/11/28
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第336回	1.4	170,000	170,984	2015/1/28

種 類	銘 柄 名	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
特殊債券(除く金融債)	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第337回	1.3	千円 71,000	千円 71,447	2015/2/27
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第338回	1.5	54,000	54,453	2015/3/27
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第341回	1.3	100,000	100,927	2015/5/29
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第343回	1.3	171,000	172,781	2015/6/30
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第345回	1.2	50,000	50,524	2015/7/29
	首都高速道路債券 政府保証第193回	1.5	100,000	100,139	2014/9/26
	首都高速道路債券 政府保証第195回	1.4	211,000	212,205	2015/1/26
	首都高速道路債券 政府保証第198回	1.3	10,000	10,103	2015/6/26
	阪神高速道路債券 政府保証第141回	1.5	53,000	53,202	2014/11/28
	阪神高速道路債券 政府保証第145回	1.4	10,000	10,087	2015/4/20
	阪神高速道路債券 政府保証第147回	1.2	50,000	50,526	2015/7/29
	公営企業債券 政府保証第842回	1.8	55,000	55,019	2014/8/26
	公営企業債券 政府保証第843回	1.5	30,000	30,048	2014/9/29
	公営企業債券 政府保証第844回	1.6	12,000	12,034	2014/10/28
	公営企業債券 政府保証第845回	1.5	60,000	60,228	2014/11/28
	公営企業債券 政府保証第847回	1.4	100,000	100,572	2015/1/27
	公営企業債券 政府保証第848回	1.3	105,000	105,654	2015/2/24
	中小企業債券 政府保証第182回	1.5	70,000	70,098	2014/9/24
	国民生活債券 政府保証第14回	1.5	375,000	375,359	2014/9/17
	都市再生債券 政府保証第22回	0.4	120,000	120,214	2015/3/10
関西国際空港債券 政府保証第47回	1.3	150,000	151,488	2015/6/17	
小 計		-	-	2,301,511	-
金 融 債 券	商工債券 利付第711回い号	1.0	100,000	100,022	2014/8/27
	商工債券 利付第718回い号	0.65	70,000	70,231	2015/3/27
	農林債券 利付第711回い号	1.05	70,000	70,016	2014/8/27
	農林債券 利付第719回い号	0.7	100,000	100,404	2015/4/27
	しんきん中金債券 利付第237回	1.0	50,000	50,011	2014/8/27
	しんきん中金債券 利付第242回	0.7	50,000	50,130	2015/1/27
小 計		-	-	540,935	-
普通社債券(含む投資法人債券)	東邦瓦斯 第35回社債間限定同順位特約付	0.3	140,000	140,014	2014/9/9
小 計		-	-	140,014	-
合 計		-	-	5,162,309	-

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 国内その他有価証券

区 分	期 首		当 期 末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 -	% -	千円 499,839	% 5.8

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*一印は組み入れなし。

*金額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成 (2014年8月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	5,162,309	58.5
そ の 他 有 価 証 券	499,839	5.7
コール・ローン等、その他	3,165,958	35.8
投 資 信 託 財 産 総 額	8,828,106	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年8月19日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	8,828,106,541
コール・ローン等	3,153,091,003
公社債(評価額)	5,162,309,235
その他有価証券	499,839,922
未 収 利 息	7,954,384
前 払 費 用	4,911,997
(B) 負 債	180,029,000
未 払 金	180,029,000
(C) 純資産総額(A-B)	8,648,077,541
元 本	8,478,942,189
次 期 繰 越 損 益 金	169,135,352
(D) 受 益 権 総 口 数	8,478,942,189口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,199円

◎損益の状況

(自2013年8月20日 至2014年8月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	24,840,577
受 取 利 息	23,802,394
そ の 他 収 益 金	1,038,183
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 19,039,618
売 買 益	69,649
売 買 損	△ 19,109,267
(C) 信 託 報 酬 等	△ 108,072
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	5,692,887
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	99,189,715
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	209,503,691
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 145,250,941
(H) 計 (D+E+F+G)	169,135,352
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	169,135,352

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額5,198百万円、期中追加設定元本額10,671百万円、期中一部解約元本額7,391百万円、計算口数当たり純資産額10,199円。

◎当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末
	元本額 百万円
野村アフリカ株投資 マネーブル・ファンド	14
野村米国ハイ・イールド債券投資(マネーブルファンド)年2回決算型	86
野村新中国株投資 マネーブル・ファンド	34
野村日本ブランド株投資(マネーブルファンド)年2回決算型	557
野村新米国ハイ・イールド債券投資(マネーブルファンド)年2回決算型	13
野村ビクテ・ジェネリック&ゲノム マネーブル・ファンド	7
野村RCM・グリーン・テクノロジー マネーブル・ファンド	1
野村新興国消費関連株投資 マネーブル・ファンド	10
野村世界業種別投資シリーズ(マネーブル・ファンド)	34
ノムラ・アジア・シリーズ(マネーブル・ファンド)	304
野村新エマージング債券投資(マネーブルファンド)年2回決算型	6
野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投資 マネーブルファンド	19
野村グローバル・ハイ・イールド債券投資(マネーブルファンド)年2回決算型	9
野村グローバルCB投資(マネーブルファンド)年2回決算型	4
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(マネーブルファンド)年2回決算型	65
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投資(マネーブルファンド)年2回決算型	1
野村日本スマートシティ株投資 マネーブルファンド	18
野村世界高金利通貨投資	151
野村新世界高金利通貨投資	0
コインの未来(毎月分配型)	3
コインの未来(年2回分配型)	0
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	0
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	0
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(円コース)毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(米ドルコース)毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(ユーロコース)毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(豪ドルコース)毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(ブラジルレアルコース)毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(トルコリラコース)毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(円コース)年2回決算型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(米ドルコース)年2回決算型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(ユーロコース)年2回決算型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(豪ドルコース)年2回決算型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(ブラジルレアルコース)年2回決算型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(トルコリラコース)年2回決算型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(円コース)毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資(ブラジルレアルコース)毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資(ユーロコース)年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資(ブラジルレアルコース)年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資(円コース)毎月分配型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資(豪ドルコース)毎月分配型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資(ブラジルレアルコース)毎月分配型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資(トルコリラコース)毎月分配型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資(円コース)年2回決算型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資(豪ドルコース)年2回決算型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資(ブラジルレアルコース)年2回決算型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資(トルコリラコース)年2回決算型	0

ファンド名	当期末
	元本額 百万円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投資 Aコース	0
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投資 Bコース	0
野村新エマージング債券投資(円コース)毎月分配型	0
野村新エマージング債券投資(米ドルコース)毎月分配型	0
野村新エマージング債券投資(豪ドルコース)毎月分配型	0
野村新エマージング債券投資(ブラジルレアルコース)毎月分配型	0
野村新エマージング債券投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	0
野村新エマージング債券投資(中国元コース)毎月分配型	0
野村新エマージング債券投資(インドネシアルピアコース)毎月分配型	0
野村新エマージング債券投資(円コース)年2回決算型	0
野村新エマージング債券投資(米ドルコース)年2回決算型	0
野村新エマージング債券投資(豪ドルコース)年2回決算型	0
野村新エマージング債券投資(ブラジルレアルコース)年2回決算型	0
野村新エマージング債券投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	0
野村新エマージング債券投資(中国元コース)年2回決算型	0
野村新エマージング債券投資(インドネシアルピアコース)年2回決算型	0
野村グローバル・ハイ・イールド債券投資(円コース)毎月分配型	0
野村グローバル・ハイ・イールド債券投資(資源国通貨コース)毎月分配型	0
野村グローバル・ハイ・イールド債券投資(アジア通貨コース)毎月分配型	0
野村グローバル・ハイ・イールド債券投資(円コース)年2回決算型	0
野村グローバル・ハイ・イールド債券投資(資源国通貨コース)年2回決算型	0
野村グローバル・ハイ・イールド債券投資(アジア通貨コース)年2回決算型	0
野村高金利国際機関債投資(毎月分配型)	49
野村アジアCB投資(毎月分配型)	0
野村グローバルCB投資(円コース)毎月分配型	0
野村グローバルCB投資(資源国通貨コース)毎月分配型	0
野村グローバルCB投資(アジア通貨コース)毎月分配型	0
野村グローバルCB投資(円コース)年2回決算型	0
野村グローバルCB投資(資源国通貨コース)年2回決算型	0
野村グローバルCB投資(アジア通貨コース)年2回決算型	0
ノムラ新興国債券ファンド(野村SMA向け)	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(円コース)毎月分配型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(米ドルコース)毎月分配型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(豪ドルコース)毎月分配型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(ブラジルレアルコース)毎月分配型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(円コース)年2回決算型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(米ドルコース)年2回決算型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(豪ドルコース)年2回決算型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(ブラジルレアルコース)年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投資(円コース)毎月分配型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投資(資源国通貨コース)毎月分配型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投資(アジア通貨コース)毎月分配型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投資(円コース)年2回決算型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投資(資源国通貨コース)年2回決算型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投資(アジア通貨コース)年2回決算型	0
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	0
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	0
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	0
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	0
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	0
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	0
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	0
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	0
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	0

ファンド名	当期末
	元本額
	百万円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	0
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	0
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	0
野村テンプルトン・トータル・リターン Aコース	0
野村テンプルトン・トータル・リターン Bコース	0
野村テンプルトン・トータル・リターン Cコース	0
野村テンプルトン・トータル・リターン Dコース	0
野村高金利国際機関債投資(年2回決算型)	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	0
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	0
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)	0
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)	0
野村アジアハイ・イールド債券投資(円コース)毎月分配型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資(円コース)年2回決算型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	0
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	0
野村グローバルREITプレミアム(円コース)毎月分配型	0
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型	0
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	0
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	0
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	0
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	0
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村カルミニャック・ファンド Aコース	0
野村カルミニャック・ファンド Bコース	0
野村通貨選択日本株投資(米ドルコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資(ユーロコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資(豪ドルコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資(ブラジルレアルコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資(トルコリラコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資(中国元コース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資(インドネシアルピアコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資(インドネシアルピアコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資(トルコリラコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資(中国元コース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資(インドネシアルピアコース)年2回決算型	0

ファンド名	当期末
	元本額
	百万円
野村通貨選択日本株投資(インドルピーコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資(ロシアルーブルコース)年2回決算型	0
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	0
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	0
ノムラ THE USA Aコース	0
ノムラ THE USA Bコース	0
ノムラ THE EUROPE Aコース	0
ノムラ THE EUROPE Bコース	0
米国変動好金利ファンド Aコース	8
米国変動好金利ファンド Bコース	0
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資(米ドルコース)毎月分配型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資(米ドルコース)年2回決算型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(メキシコペソコース)毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(メキシコペソコース)年2回決算型	0
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	0
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投資(米ドルコース)毎月分配型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投資(米ドルコース)年2回決算型	0
野村グローバルボンド投信 Aコース	0
野村グローバルボンド投信 Bコース	0
野村グローバルボンド投信 Cコース	0
野村グローバルボンド投信 Dコース	0
野村グローバルボンド投信 Eコース	0
野村グローバルボンド投信 Fコース	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資(米ドルコース)毎月分配型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資(メキシコペソコース)毎月分配型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資(米ドルコース)年2回決算型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資(メキシコペソコース)年2回決算型	0
第1回 野村短期公社債ファンド	0
第2回 野村短期公社債ファンド	0
第3回 野村短期公社債ファンド	0
第4回 野村短期公社債ファンド	0
第5回 野村短期公社債ファンド	0
第6回 野村短期公社債ファンド	0
第7回 野村短期公社債ファンド	0
第8回 野村短期公社債ファンド	0
第9回 野村短期公社債ファンド	0
第10回 野村短期公社債ファンド	0
第11回 野村短期公社債ファンド	0
第12回 野村短期公社債ファンド	0
野村グローバル債券為替ファンド(適格機関投資家転売制限付)	110
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	3,806
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	3,030
グローバル・マルチテーマ・ファンドP ハイブリッド型(適格機関投資家専用)	0
野村DCテンプルトン・トータル・リターン Aコース	0
野村DCテンプルトン・トータル・リターン Bコース	0

*単位未満は切り捨て。

〈お申し込み時の留意点〉

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2015年7月27日現在)

年 月	日
2015年7月	—
8月	31
9月	3、7、28
10月	1、21
11月	2、11、20、26
12月	24、25、28

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。